

第5回 大町市少子化社会における義務教育のあり方検討委員会 会議録

開催日時 令和元年7月3日(水) 午後6時00分

開催場所 大町市役所 東大会議室

出席委員 山崎晃 立川史明 中村敦 百瀬泰慶 柳澤英幸 海川明文
勝野英男 堀祐介 北澤豊繁 北沢伊紘男 小林平八 飯沢壮一
荒井英治郎 高橋克好 吉澤義雄 重田あまな 金原徹
中村勝彦 18名

説明者等 荒井教育長 竹内教育次長 三原学校教育課長
一本木庶務係長 久保田学校教育課長補佐
中村学校教育指導主事 塩原学校教育指導主事

竹内次長 1 開会
2 委員の委嘱 机上配布

荒井教育長 3 教育長あいさつ

大町市では急激に少子化が進み、私が、教育長に就任した11年前と比較し約1,000人減少している。また、近年の年間出生数は150人程度である。

こうした背景を踏まえ、当市の子どもたちにとって望ましい義務教育のあり方を検討するため、昨年度、本委員会を設置し、様々な観点から協議を進めているところであるが、今年度末には、方向をまとめていただきたいと考えている。

まとめていただいた内容は、市民に伝えたいと、広く意見を聞く機会を経て、教育委員会としての方針を決定していく予定である。

さて、本日は、先に実施した市民アンケートの結果について報告するが、その結果に、ひとつの学年には、3クラス程度の規模が望ましいとの意見が多数ある。この結果から、学校の統廃合についても議論の俎上に上げざるを得ないと感じている。

委員各位には、こうした点も含め、総合的な観点からご意見をいただきたいと考える。

なお、その際、八坂、美麻地区については、通学距離の課題や学校が地域振興の拠り所となっている点から、両地区については、長期的な検討の必要があるため、旧市内の小中学校を対象に学校の適正な配置等を含めた検討をお願いしたい。

皆様方から率直なご意見をいただき、方向性を見出して参りたいと考えるのでよろしくお願いする。

4 協議

竹内次長 協議に入りたい。ここからの進行は、この検討委員会設置規則に基づき、柳澤委員長からお願いしたい。

柳澤委員長 協議事項に入る。まず、(1)市民アンケートの結果及び第1回

研究部会における協議内容について協議する。事務局から説明をお願いしたい。

一本木庶務係長

(資料に基づき市民アンケートの結果について説明)

竹内次長

(資料に基づき研究部会における協議内容について説明)

柳澤委員長

説明がなされたが、質疑ご意見をお出しいただきたい。研究部会の部会長に高橋委員が就任されている。第1回の部会について、高橋委員からコメントがあればお願いしたい。

高橋部会長

第1回の部会では、少子化に伴い、学校現場での課題と教育委員会事務局の課題について話がなされた。

今後、部会での協議を深めるため、部会において具体的な課題や状況について把握する必要があることから、次回までに整理を行うこととしたところである。

A 委員

今般、市PTA連合会の代表変更により、新たに委員として参加させていただいている。アンケートの結果について意見を申し上げたい。市民に対するアンケートであるが、世代によって考え方が異なることから、これから子育てをする世代、現在、子育てをしている世代、子育てが終わり、なにがしかの反省やアドバイスができる世代と設問を変えても良かったのではないか。

竹内次長

今回のアンケートは、この検討委員会で内容を検討し定めたものである。なお、対象者を層化抽出して実施した。市の人口構成により50代以上の方の回答が多いのが現実である。このことから、保護者に同様なアンケートを実施する必要があると考えている。

B 委員

1学級当たりの児童生徒数について、個人的な考えであるが、昨今の少子化にあって、1学級35人は多いと考える。国において制度の改正等の動きはあるのか。

荒井教育長

1学級当たりの児童生徒数は、法律により定められており、小学校1学年で35人、小学校2学年以上中学3年まで40人としているが、長野県では、独自に基準を設け全学年で35人としている。現在、この学級編成の基準を改める機運はないと承知している。

柳澤委員長

他に質疑はないか。ないようなので次に進む。(2)今後の検討の方向性についてを協議する。事務局に説明をお願いする。

竹内次長

資料は特に用意はないが、本委員会の今後の検討の方向性についてご意見をお聞きしたい。昨年来、この委員会では、少子化の進行に伴う様々な影響、課題を検討し、教育環境や教育内容、どのようなあり方が望ましいかを話し合ってきたところである。

今般のアンケートの結果を見ると、1学級当たりの人数は現状の35人以下が適当であり、1学年あたりのクラス数は2つから3つ、あるいはそれより多くても良いとの回答が多い状況である。

については、今後、この検討会の検討の方向として、学校の配置、

再編も含めて考えていく必要があると思われるが、いかがか意見を伺いたい。

柳澤委員長 今後の検討の方向性について、意見を聞きたいとのことである。委員の皆さんいかがか。

C 委員 市民アンケートの回収率は4割ほどしかない。このような状況で統廃合を含めた議論をしていくことは難しいのではないかと考える。個人的には、特に、小学校は地域コミュニティの拠り所となっている状況から少人数、単級であっても現状の維持が望ましいと考える。昨今の急激な少子化の進行に不安を感じる。

荒井教育長 本検討委員会で子どもたちにとって望ましい義務教育の実施に資する方策や仮に学校の再配置について方針がまとまったとしても、それを決定し推進する権限は、教育委員会にあることにご留意いただきたい。この場での協議内容が直ちに方針として反映されるものではないので、委員各位にあっては、それぞれの見地から、様々な意見をお出しいただきたい。

D 委員 コミュニティ・スクールの運営に携わっている立場から申し上げたい。地域に開かれた学校の推進については、まだまだ途上であり、これを浸透させるには、十分な周知と時間が必要と考えている。あり方の検討も同様で、学校の現状を市民に知ってもらう必要がある。

また、検討を進めるにあたり、少子化に伴い学校の現場において具体的にどのような課題があるのか委員が把握していなければ協議が深まっていけないと思われる。

現実的な問題として、大町市の規模で現在の学校を維持していくことはできるのか、検討をしていかなければならない時期がきているのではないか。

E 委員 できるだけ教育にかける予算を確保し、人口2万8千人の市で、どれだけ学校施設の維持や適切な運営ができるのか突き詰めていかなければならない。

地域により事情はあると思うが、学区や地域にこだわらず、市全体として検討を進めて行くことを望む。

A 委員 10年間で約千人の児童生徒数の減少があった現実から、学校の統廃合の検討もやむを得ないのではないか。楽観的に今後の出生数増加を見込むことも困難。少子化の進展は避けられず、10年経ってさらに千人減ったときに、さてどうしようとするのではなく今からどうしていくのか、将来を見通した検討をしていかなければならない。どうしていけば良いかみんなで考えたい。

施設の面においても、校数が少なければ集中して管理が可能で子どもたちに良い環境を提供することができる。

最近、中学校を訪れる機会があったが、自身が通っていたころに

比べると生徒数も少なく、活気に溢れる様子が見られなかった。このことから適切な学校規模を保つ検討の必要があると感じている。

F 委員 自治体によっては、移住により人口が増えている自治体がある。また、子育て施策の充実により若い世代の転入が増加している自治体もある。義務教育のあり方の面からのみではなく、人口増対策も検討されたい。

また、統廃合の場合、廃校対象となった学校のことを考え、円滑な実施のため、新校の創立も検討してはどうか。

G 委員 地域に学校がなくなると、その地域の人口が減る。地元の学校だからこそ地域では学校を大切に、関わりを持っている。山間地の学校の児童・生徒数は、人数は少ないが極端に減ることはない。それは、地域住民が学校運営を自身のことのように捉えて努力をしている結果である。地域を維持する点から学校はこのままであってほしい。

H 委員 山村留学生と小規模特認校制度の利用者の占める割合が大きい現状がある。地域は、学校の運営に全面的に協力をしている。また、今年から学校の運動会と地域の運動会を一本化して合同で実施するなどつながりが深い。

少人数により手厚い教育がなされているが、社会性や協調性も十分育まれるような教育の実践が求められる。子どもにとって、どのような教育がなされるべきか多方面から検討したい。

荒井教育長 小規模特認校制度を利用している児童生徒の中には、少人数でのきめ細かな学習環境が適している場合がある。

先ほど説明したとおり、学級編成には基準があるため、新たに小規模校を設置することはできないので、こうした教育ニーズに対応するために、小規模の学校は必要である。

I 委員 地域では、今ある学校をそのまま残したいというのが理想と考えていると思う。ただし、少子化が進む中、それが困難である現実があるならば、対応を今から検討する必要性を感じるころである。その際、現状を十分地域に説明し理解してもらったうえで進める必要がある。

J 委員 美麻は、山村留学生の受け入れ、コミュニティ・スクールの推進、メンドシーノとの交流と特色ある取り組みをしている。また、先ほども話があった、今年から学校、保育園、地域合同で運動会を行うなど地域と学校の間が強い。こうした地域性を考慮しながら、議論を進めてほしい。

K 委員 地域住民の学校へのかかわり方から言えば、自分の地域に学校がなくなれば、学校へ足を運ぶ大人がかなり少なくなってしまうと思

う。地域と子どもたちの関わりを強くしていくべき時代と考えるが逆になってしまう。この点を解消するための方策も検討しなければならない。また、学校が地域振興の一翼をになうならば、市を挙げて対応していくべきと考える。

L 委員

根本的には、出生数の減少がある。子どもを産もうと考えない若者が多いのではないか。それは、核家族化など家族構成の変化により、育て方が分からない場合もあると思うし、子を持つこと、育てること、一緒に過ごすことに、喜びや関心を持ってないからかもしれない。

本日の会議に臨むに当たり、周りの方々に意見を求めたが、それぞれの人で価値観が異なり一つの方向が見いだせなかった。

B 委員

学級あたりの児童・生徒数について、より少人数が望ましいと考えている。少人数のクラスが複数ある学年を作ればよいのだが、学級編成基準によらざるを得ないのであれば、統合等の検討をせざるを得ないと考える。

荒井教育長

確認である。現行の学級編成基準を超え、少人数学級を編成することは、現実的に困難である。だが、現状、少子化の進行で、たとえば1学級に児童10人というようなクラスができる。学年単級をよしとするならば、そのような学校を存在させることはできる。実際、美麻も八坂も学年単級である。しかし、同様な学校を新たに設置しようとしても制度上は不可能である。

M 委員

仁科台中学校のコミュニティ・スクールのコーディネーターをして学校に関わっているが、その中で感じていることをいくつか述べたい。

1点目、教員の配置についてである。小規模校化で、技能教科の教員が各教科1名のみとなっているのが現状であり、しかも新卒で1名の場合もある。こうした状況では、先輩教員の指導や教員間の研修の場、相談の場が確保できない課題がある。

2点目、生徒数とクラス数が少ないため、生徒の自治活動が盛り上がり欠けているように感じる点である。以前は、学年生徒会と言って学年単位での活動が可能で、勉強とは別に、その中で互いに学びあうことができていた。

大人になっていく過程では、大勢の中で、多様な生徒どおし関わりながら過ごすことは、生徒が成長していく場面で大変重要な要素である。教員についても同様で、授業や生徒指導など学校現場の実践の中で先生としての力がついてくことから、ある程度の規模の学校である必要がある。

ただし、一方で、生徒の中には、集団の中では、不適応を起こす生徒もある。こうした場合、小規模特認校の学校に行くことで居場

所、活躍の場を得られる子がいる。こうした環境を残していくことも大切である。

N 委員

今後、明らかに児童生徒数が減少していくと見込まれている現状から、長期的な視野に立って検討をしていく必要がある。アンケートの結果を見ても全市的に学校の適正配置を再検討する必要があるとの回答が多数である。

その、検討を進める際の根本は、学校は、教育の場であるという考え方である。これを踏まえ、先ほど話題となった、教員の配置について、あるいは、生徒会や部活動についてなど、様々な課題についてどうしていくのかを考えていかなければならない。

市の、限られた予算を、いかに子どもたちに役立てるかという検討も必要である。例えば、予算を一つの学校に集中していくのが良いのか、いくつかの学校に分散していくのかという問題もある。

また、子どもの立場からすると、将来、同級会を開いたとき、例えば同級生が2人しかいないとなると、そういう学校でよいのかなどの検討も必要である。

さて、学校は、子どもたちを教育するための施設であることを念頭に検討を進めていくべきと申しあげたが、地域振興の面から言えば、学校の配置は、昭和29年に合併して市になったときの大町平常盤それぞれの学校の配置が基本になっている。既に65年以上経過しており、今後もこのままでよいのかとの考え方もある。地域に学校の数を合わせるのか、例えば統廃合がなされ、少なくなった学校に地域が柔軟に合わせていく考え方もあるのではないか。こうした視点から今後も検討を継続するべきである。

荒井教育長

コミュニティ・スクールのベースは、社会教育であることから、通学区と公民館の単位が合致していることを背景としている。当市ではそうっていない地区があり行事などで齟齬が生じたり活動を進めるうえで進めにくいという課題が生じている。

さらに言うと、明治時代では小区というものがありこれを単位に学校があり役場があった。その小区がいくつかまとまった形で大区となり中学校区となっていた。こうしたつながりが小中学校の連携を可能にし、社会教育へ発展しやすい状況があったことをご承知願いたい。

O 委員

本日の資料から見ると、仁科台中はおよそ1学年3クラスから4クラスで推移し、一中は2クラスの学校となる。どちらの方が良い教育ができるかの比較は一概に言えないが、例えば学年2クラスで3学年、計6クラスの中学校とした場合、現在の教員配置基準をあてはめると、学校の運営はとても厳しい状況となる。この面からすると統合などの検討も必要ではないか。地域事情はあると思うが、

かつてあった社小学校、平小学校をどうしてきたかというようなことは考えていくべきである。

なお、検討をしていく際、アンケート結果に小学校、中学校それぞれに対する回答に差があるので、分けて検討を進めるべきである。地域住民が小学校へ寄せる思いと中学校へのそれと差異が見受けられる。

P 委員 各地区に学校はあってほしいが、教育と地域振興の課題は別に考えていくべきである。また、こうして今、義務教育のあり方を検討しているが、コミュニティ・スクールの会議等でもっと身近に気軽に話せる場を作っていたらどうか。

柳澤委員長 私からも意見を申し上げたい。人口減少、少子化の傾向から言って統廃合はあり得ると考えている。その時期等は、分からないがこれに備え検討をしていきたい。

D 委員 昨年度このあり方検討委員会で示された、文科省の学校の適正規模の配置に係るガイドラインに変更はあるか。

荒井教育長 変更はない。文科省では、ガイドラインを示しそれぞれの市町村教育委員会が判断していくことである。

D 委員 市民アンケート結果の結果を知らせるなど広く地域懇談会を開催する考えはないか。

荒井教育長 年度末までに、この検討委員会で決定される検討結果を受け、その後、来年度以降となると思われるが、教育委員会で方針を定める段階で行って参りたい。

Q 委員 他の教育委員会で行われているこうした検討会に出席をしているが、大町市の進め方は、地域との関係性を重要視して丁寧に進められていると感じている。

少子化社会にあって学校をどうしていくのかという課題は、実は市単独で検討するレベルを越して、例えば大北地域全体でどうしていくのか考えなければならない大きなレベルの課題と認識している。

アンケート結果については、まず回収率4割は、決して少なくない数字であり重みがあるものである。かつ、50歳代以上の回答率が6割を超えている。一般的に学校の適正配置の議論を進めると否定的な意見を持ちやすいといわれる年代であるが、回答状況をみると、クラスのサイズは多様で人数が多い中で学習していった方が良いと考えていることが分かる。

もう一つ、何のための学校かを念頭に議論を進めていってほしいと考える。将来の大町市を支えていく子どもたちがどのような学習環境で学んでいく方が良いのか、一クラスで少人数で丁寧に育てるのか、多様な考えや個性に触れることができるような場で学んでいった方が良いのか、より具体的な検討を進めて欲しいと思う。検討

をしない方が良いとの意見もあろうかと思うが、こうしたありかたの検討は、教育委員会にこうしてほしい、こうあるべきだとの意見の発言の機会であるので検討を進めていくべきである。少子化に伴う主な課題、対応策について検討を進められたい。

また、先ほど他の委員の意見にあったが、この検討委員会のほかにワークショップだとか、気軽に参加できる話し合いの場が設けられるとよいと考える。

なお、アンケートについて、現在の小中学生の保護者以外にこれから小中学生の保護者となる世代、幼稚園保育園の保護者に対してもアンケートをしてみたらどうか。検討願いたい。

I 委員

こうした検討のほかに、市として、人口増対策を推進する必要がある。移住、共稼ぎ世帯への支援の充実も図っていくべきである。

荒井教育長

市では、振興計画等を策定し、様々な施策を展開しているところである。しかし実際には、資料にある児童・生徒数の推移が現状での見込みになっている。現実的な数値を用いて検討を進めてまいりたい。

荒井先生ご指摘の幼稚園、保育園の保護者に対するアンケートの実施については、今後、検討したい。

また、この検討委員会のほかの、様々な場での懇談会の開催については、報告をいただいた後に行う予定であるが、本年度は、市PTA連合会の教育懇談会で取り上げたいと考えている。

最後に、次回の研究部会では、統廃合も含めた様々な話し合いをしていただきたいと考えるが、委員の皆様どのようにお考えになっているか意見を賜りたい。当然、単に統廃合のみの協議ではなく、少子化に伴う様々な課題に係る協議を行いながらどのようなあり方が良いのか話し合いを深めていただきたい。

柳澤委員長

委員の皆様いかがか。統廃合についても検討していくこととしてよろしいか。ご発言がないようであるのでそのように取り扱われたい。次の協議に入る。(3) 保護者アンケートの実施についてである。事務局に説明を求める。

竹内次長

(資料に基づき説明)

柳澤委員長

ご意見、質問はないか。

Q 委員

先ほど幼稚園保育園の保護者に対するアンケートを実施したらどうかと申し上げたが、日程の関係もあるようなので、本日の協議にある小中学校の保護者に対するアンケートは本案で進め、幼稚園保育園の保護者に対するアンケートは内容、実施を含め別に検討されたい。

D 委員

前回の保護者アンケートについて学校間で回答率に差が見受けられたので、対応をお願いしたい。

- 竹内次長 学校を經由し配布回収を行うので、学校を通じ協力を求めて参りたい。
- L 委員 保護者は、共稼ぎの世帯が多く、日々の生活に追われアンケートをおろそかにすることもある。回答できない親もいるので、アンケートはひとつの参考として扱って欲しい。
- 竹内次長 回答する期間を十分とるなど、回答しやすくする配慮をしたい。また、8月に行われる青少年育成市民大会の場や市 PTA 連合会の教育懇談会などで話し合いをもち、保護者の皆さんの意見を聞いて参りたい。
- E 委員 前回の保護者アンケートについてであるが、小学校と中学校の両方に子どもがいた場合の扱いはどうしたのか。
- 竹内次長 それぞれの子にアンケートを配布し両方から回答をしてもらっている。
- 柳澤委員長 他に発言はないか。ないようである。それでは協議を終了したい。
- 竹内次長 全体をとおしてご意見等があればお聞きしたい。なければ、閉会したい。閉会の言葉を勝野副委員長に願います。
- 勝野副委員長 (閉会のことば)

午後 7 時 20 分閉会